

ベトナム最新情報

2019年5月23日（木）

— 通巻4599号 —

目次

○ 政治・経済

- = 南北高速道路建設、8プロジェクトで国際入札
- = ダナン市、500か所の土地を競売予定
- = ベトナムが世界の工場になるチャンス

○ 日本・日系企業関連情報

- = ワタミグループ、合弁で「響和民」をオープン

○ 社会・文化・トレンド

- = 生活ごみの分別、6月1日から実施

○ 為替・証券市場動向

○ 入札情報

○ 事件・出来事

- = ファーウェイ製のスマホを処分したいベトナム人ユーザー

○ インタビュー

- = 南北高速道路建設、専門家にインタビュー：「中国に注意せよ」

******* 政治・経済 *********南北高速道路建設、8プロジェクトで国際入札**

交通運輸省は、「2017-2020 年期間の南北高速道路建設プロジェクト、投資誘致会議」を5月17日に開催し、各部局や地方の代表者300人の他、国内企業100社、日本・中国・韓国などからの海外企業50社が参加した。

■11プロジェクト中8プロジェクトはPPP方式で投資

交通運輸省 Nguyen Nhat 次官によると、国会は、2017～2020年に南北道路東側の一部高速道路区間への投資方針決議を承認した。

当面の間は、13省に渡る全長654キロ分、11プロジェクトに投資する予定で、これには、国家予算から支出される3プロジェクトと、官民パートナーシップ（PPP）形式の8プロジェクトが含まれる。

これまでに交通運輸省は、これら11プロジェクト全てを承認しており、現在は技術設計と立退き補償の実施を急いでいる。

PPPの8プロジェクトでは、請負業者を選ぶため国際競争入札を行う予定だ。

交通運輸省は国際取引コンサルタントとして、Deloitte社とErnst & Young社の2社に、プロジェクトの財政構造の精査、予備審査書類、入札書類、契約案の作成などを依頼する。

Nguyen Nhat 次官は、「請負業者の予備審査基準は、ベトナムの法律を遵守し国際慣行に適合し、公平性、競争性、透明性を確保し、国内外の企業に関わらず、慎重に検討されます」と述べた。

PPPの Nguyen Viet Huy 副会長によると、南北高速道路への投資では、過去のBOT方式での経験を活かすという。

国家予算から立退き補償への資金を確保し、地方自治体が支払い責任を負う。各省市がすぐに利用できる土地を確保しているため、投資家を不安にさせることはないという。また、高速料金は、料金枠内で保証されており、長年に渡り変わることはない。

Huy 副会長はまた、交通運輸省が既に80部の書類を各投資家に販売しており、この中には日本・中国・韓国からの投資家も多く、あるプロジェクトでは13企業が関心を寄せているという。今後2か月間に、他の多くの投資家も入札に参加する予定だ。

しかし、外貨両替や売上の保証など、投資企業とリスクを共有する問題は、まだ政府から承認されていない。

■2017-2020年期間は4区間の654キロ分

2017-2020年期間の南北高速道路プロジェクトでは654キロに投資され、11プロジェクトに分けられる。区間は以下の4つ。

▽Cao Bo (Nam Dinh 省) から Bai Vot (Ha Tinh 省) まで

▽Cam Lo (Quang Tri 省) から La Son (Thua Thien Hue 省) まで

▽Nha Trang (Khanh Hoa 省) から Dau Giay (Dong Nai 省) まで

▽My Thuan2 橋 (Tien Giang 省、Vinh Long 省)

このうち、▽Cao Bo (Nam Dinh 省 - Mai Son (Ninh Binh 省)、▽Cam Lo (Quang Tri 省 - La Son (Thua Thien Hue 省)、▽My Thuan2 橋 (Tien Giang 省、Vinh Long 省) の 3 プロジェクトは、公的投資資金によるプロジェクトとなる。

11 プロジェクトへの投資総額は約 118 兆ドン (約 5,900 億円) で、国からの予算 55 兆ドン (約 2,750 億円) は 3 つの公的プロジェクト、および、各プロジェクトの実現可能性を確保するための立退き補償支援と建設資金の一部に充てられる。

(VnExpress 5 月 21 日)

ダナン市、500 か所の土地を競売予定

ダナン市は「2018 年各省市競争力指数の結果に関する評価会議」開催した。

同市人民委員会の Huynh Duc Tho 委員長は、遅くとも今年 7 月までに 500 か所の土地を公表し、競売に参加する企業や市民に公開するよう資源環境局に委任した。

■企業を不安にしない行政改革

ダナン市資源環境局の To Van Hung 局長は、「市長は全ての土地プロジェクトを見直すよう指示しました。市資源環境局は既に全プロジェクト統計を実施してまとめた後、解決が必要な問題を 10 グループに分類しました」と述べた。

さらに、「行政改革を促進するため、2019 年中にワンストップサービス体制を実現し、同局は土地のデータベースを完成させ、村レベルから区や県、都市に至るまで、一連のデータベースを実施する予定です」と付け加えた。

企業の生産・事業用地の不足についての不満を解決するため、資源環境局に対し、▽何をするための土地かの規定、▽どの分野に投資するのか、▽何階建てまでの建設が許可されているのかなど、具体的な使用計画の土地 500 か所を選び、企業に公開するよう委任した。企業は土地使用权の競売に参加し、競売は公的・明白に実施されるだろう。

Tho 委員長はこの問題に関し、同市が現在、土地の違反に関し政府査察団の審査結果に従って既に起きている問題を処理し、解決する必要があるという。

これこそが企業の心理とビジネス環境に影響を与えることであり、さらに過去の違反に対する処理も、一部の公務員に影響を与えるだろう。

■問題解決のため作業部会を設置

以前は、市は企業での問題・障害に、自ら考え出し迅速に対処していたが、今は、一部の公務員は用心深く慎重で、プロセスや規定時間通りに対応したいため、解決にかかる時

間は非常に長くなっている。

Tho 委員長によると、これは 2018 年のダナン市の各省市競争力指数 (PCI) を引き下げた原因の 1 つだという。委員長はまた、2019 年にダナン市が企業の評価に基づいて、各県・地域レベル競争力指数 (DDCI) を公表し、それにより企業が管理業務に関する客観的な見方を持つことができるという。ダナン市も問題の克服のため、どの企業が優良か、そうでないかを見極めることができるだろう。

これに関連した動きで、Van Hung 局長もまた、企業の問題を解決する目的を持った直属機関のトップである会員と共に局長が率いる「市資源環境局の特別作業部会」を設置する決定をした。

この部会は、問題点や不満を含む、企業からの情報を収集し、問題解決に向けて毎週土曜と日曜日には直接企業を訪問するとしている。

(Cong Thuong.vn 5 月 21 日)

ベトナムが世界の工場になるチャンス

アジアの経済専門家たちは、地域内における各企業の生産拠点のシフトから長期的な恩恵を受けるためにも、ベトナムは環境問題、社会問題、ガバナンス問題に集中する必要があると述べ、さらに引き続き海外投資誘致を進めていくべきだと強調した。

■世界の工場になり得るベトナムの潜在力

Maybank 銀行(マレーシア)主催により、シンガポールで開催されたアジア投資会議 2019 で、専門家や投資家たちはベトナムは新しい世界の工場になる可能性を秘めていると強調し、特に米中貿易戦争が複雑さを増し、長期化する可能性がある中で、その役割は非常に大きいと評価している。

Maybank の最近の研究では、少なくとも 20% の企業が中国からベトナムに生産拠点をシフトしており、2019 年第 1 四半期のベトナムへの海外直接投資 (FDI) は前年同期比で 86% 増加し、それらは主に生産分野に集中している。

ASEAN 各国と比べると、ベトナムには若く豊富な人口と、比較的安価な人件費、改善されたインフラ、そして地理的な優位性という強みがある。

しかし、専門家によると、ベトナム企業が力強く成長することに注力すれば、ベトナムはこうした強みを生かして長期的に利益をあげることができるという。これは、ベトナム国内企業が世界のサプライチェーンに参入し、海外の質の高い投資を誘致し、世界の消費者を抱え込む、またとないチャンスだと考えられる。

香港の SCMO コンサルタントの Nicolas de Loisy 社長は「多くの生産企業が中国を脱出している状況を見ると、ベトナムが世界の工場になる潜在力を秘めているというのは否定できません。重要なことは、こうした強みを長期的に生かすことです。生産部門に頼って力強い経済成長を遂げたにも関わらず、中国は環境破壊でその大きな代償を払うことにな

りました。ベトナムはそうした経験から学ぶ必要があります」と述べた。

世界銀行の資料によると、毎年 100 万人の中国人が、環境汚染が原因の病気で亡くなっている。

Nicolas 社長と同様に、Jupiter Impact Partners の Melissa Kang 社長は、ベトナム企業は国内の消費者から持続的な発展を求める要望にも応えなければならないと述べた。

Melissa 社長は、汚染食品問題や水源汚染問題など、ここ最近の環境関連のスキャンダルは、多くのベトナム人消費者のベトナム製品に対する信頼を失墜させました。Oxfam 社が 2019 年 3 月に公表した報告によると、環境保護指標など、企業がビジネスモラルの面で違反を犯した場合、81%に上るベトナム人消費者がその企業の製品をボイコットする準備があることが解っている。

■ESG 指標による投資

「Asia 投資会議 2019」で、投資家たちは、ベトナム企業が力強い発展を進める中で、ファイナンス部門の役割の重要性を強調した。投資家をはじめ、銀行などの金融機関、管理機関など様々な方面からの努力が必要であり、もしこの部門での改善・発展がなければ、海外の投資誘致は難しく、株式市場にもマイナスの影響を与えると考えられている。

Panarchy Partners 社の Munib Madni 社長は「企業と面会するとき、私たちは企業が準備した綺麗に整えられた報告書の内容には期待していません。私たちが見ているのは、企業の代表に会い、経営陣が目標に基づいて、会社の発展に力を注いでいるのかどうかを確認します。強く持続可能な発展は、まず社長自らが始める必要があります」と強調した。

Munib 社長は、現在、世界で進められている大規模プロジェクトでは、投資の検討をする際に、環境問題、社会問題、そしてガバナンス問題（ESG）に関する指標が取り入れられることが増えていると述べた。

Maybank Kim Eng 銀行の Rajiv Vijendran 社長は、上場している多くのベトナム企業は国際的な ESG 基準を満たせておらず、海外投資誘致の際にそれが問題を引き起こしていると指摘している。これは、比較的新しい市場で共通している問題だという。

同社長は「持続可能な投資は世界、そしてベトナム企業が求めていることであり、海外投資を誘致する上で、これを外すことはできません」と強調した。

投資ファンドの Dragon Capital 社の社長は、これまで投資誘致に成功しなかった大部分は、環境、社会、ガバナンス問題によるもので、企業の業績が理由ではないと述べた。こうしたこともあり、同社は、ESG 投資の原則を作り、その基準を満たしていない企業へは投資していないという。

もう一つの投資ファンドである Vietnam Holding も、ESG を企業評価の重要な要素に位置付けている。同ファンドの ESG 指標には 36 項目あり、主に企業が 1 年ごとに進歩しているかという点に注目している。同様に、ベトナムで活動する海外ファンドも、世界の大手投資家や機関から投資を受けるために ESG 指標を取り入れている。

Melissa Kang 社長は、新しい企業と若い経営者は、上場企業に比べて ESG 指標へのアプローチが進んでいると述べた。同氏は、ベトナムは中小企業、スタートアップ企業などに持続可能な発展指標として、ビジネス発展戦略の中に ESG 指標を取り入れることが望ましいと提案した。

(Dau Tu 5 月 13 日,P.4)

***** 日本・日系企業関連情報 *****

ワタミグループ、合併で「響和民」をオープン

日本のワタミグループとの合併会社、Watami Vietnam を設立し、「響和民 (Kyo Watami Grill & Sushi)」レストランチェーンをオープンすることについて、Son Kim グループは 5 月 18 日に記者会見を行った。

Son Kim グループと Son Kim リテール社の Nguyen Hoang Tuan 会長は、今後 5~10 年間の目標を掲げ、ベトナムに日本風の飲食店 30 店舗を開店させ、最初の店舗は 2019 年 6 月にオープンする。

この提携により、Son Kim 社は Watami Vietnam 社の株式の 85%、ワタミグループが 15%の株式を保有することになる。

「和民」は、日本・香港・シンガポールなどに 500 店舗以上を展開している、日本の有名な飲食店。

韓国最大のコンビニチェーンである「GS25」を初めてベトナムで展開した Son Kim 社は、初めての飲食店事業として日本企業と合併で事業を行う。

日本スタイルの飲食事業への投資意欲を見せる Watami Vietnam の Huy Nguyen 社長は、ベトナムの飲食業界において、日本食レストランの成長は非常に印象的だと話す。日本食レストランの利用客は年間 53%増加し、売上高で年間 51%成長しているという。

Huy Nguyen 社長は、「日本食は、最近ベトナムで急成長しています。しかし、ベトナムの殆どの日本食レストランは、フランチャイズか自営業です。日本とベトナムの企業が合併会社を立ち上げたのは今回が初めてで、高い潜在力を秘めた日本食がベトナムで更に広がっていくことを期待しています」と述べた。

(Tien Phong Online 5 月 19 日)

***** 社会・文化・トレンド *****

生活ごみの分別、6 月 1 日から実施

ホーチミン市人民委員会事務所は、6 月 1 日から施行される、市内の生活ごみの管理に関

する規定を発行した。

これによると、個人や家庭、生活ごみを出す者は、生活ごみを出す前に分別を行い、▽分解性有機ゴミ（残飯、木の葉、野菜、果物、動物の死骸）、▽再利用・再生可能ごみ（紙、プラスチック、金属、ゴム、ナイロン、ガラス）、▽その他のごみ（家庭や生活ごみとして出される有害廃棄物を除く）に分類する。

生活ごみを各自で分別した後は、それぞれ袋に保管するか、保管用の設備（容器）に入れ、中のごみを識別できる印をつける必要がある。

分別後の生活ごみの袋や容器は、防水性があり、水が浸透せず、臭いが出ないものでなければならない。

町や村、街区の人民委員会は、地域の個人・家庭などの生活ごみの排出者、ごみ回収・運送業者からのごみ収集サービスに関連する提案やフィードバックを、直接検討し対応する機関となる。

個人・組織が使用・管理権を持つ土地において、生活ごみの発生や積み残しがある場合、その個人や組織は、地方自治体からの要求やフィードバックを受けてから 24 時間以内に、ごみの処理と必要であれば消臭剤散布の責任を負う。この時間を超過した場合、その個人・組織は行政処分を受ける。

人口密集地や工業団地、輸出加工区では、最低 1 日 1 回の頻度でごみを収集し、人口が密集していない地域でも毎日、ないしは最低 2 日に 1 回はごみの収集を行う。

(Phap Luat 5 月 22 日,P.8)

為替・証券市場動向	
為替相場	<p>キャッシュ 23,450 ドン/USD <国家銀行中心レート 23,063 ドン/USD> (5 月 23 日 15 時 00 分・Vietcombank)</p>
株価指数	<p>VN-Index 982.71 (▼-1.07/-0.11%) VN 30 895.07 (▼-2.59/-0.29%) (5 月 23 日後場終値・ホーチミン市証券取引所)</p>

******* 入札情報 *******

【調達】 2019-2020 年 Bac Lieu 省 Phuoc Long 県医療センター 医療品調達

(Phuoc Long 県医療センター承認 2019 年 4 月 22 日付文書 92/KH-TTYT 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実 施期間
ジェネリック医療品	500 億 5,963 万ドン	2019-2020 年の医療保険基金・治療サービス収入	国内公募 入札	2019 年 第 2 四半期	固定 単価式	365 日

投資主：Phuoc Long 県医療センター

(電子入札システム 5 月 14 日)

******* 事件・出来事 *******

ファーウェイ製のスマホを処分したいベトナム人ユーザー

グーグルが中国の Huawei への Android 使用権の提供を 5 月 20 日に停止したことで、Huawei 製のスマホ利用者たちは、現在使用している中国製スマホに不安を抱えている。

翌日には、ベトナム大手携帯電話ショップサイトの Huawei 製品カテゴリーでは、中国ブランドのスマホの状況について何百件も問い合わせが寄せられた。

ユーザーネーム Tram Tranさんは、「スマホなのにアプリストアが無く、ソフトの追加もできなかつたら、ただの“ただの電話”になってしまう」とコメントし、他の利用者も「ユーザーネーム Ducさんは、

「私は P30Pro を買ったばかりですが、グーグルがサポートを停止したと聞きました。店では他の機種に交換してくれますか?」と質問していた。

携帯ショップのサイトだけではなく、SNS や電子フォーラム上でも、Huawei 製の携帯が話題になっている。ベトナムには Huawei 製のスマホ利用者は数万人以上おり、不安を訴える書き込みの他、落ち着いて情報をよく理解する必要があるという意見まで様々だ。

ハノイ市 Bach Mai 地区にある中国製の携帯電話を扱うショップのオーナーである Tien Trongさんは、グーグル対 Huawei、もしくはアメリカ対中国の争いが長期化した場合、今後市場に影響を及ぼす可能性がある危惧している。

しかし、これまでも中国から手荷物で持ち込まれた多くの Android 系スマホには、グーグルのサービスがなかったため、今使っているスマホが“ただの電話”になるという不安

には根拠がない。

グーグルがこのままサポートの停止を続けた場合、国際的な Android の OS 版が無くなる可能性があるため、Huawei の新世代スマホである Mate30、Mate30Pro などの製品は、深刻な被害を受けるだろう。

グーグルは Android のツイッター上で Huawei ユーザーを落ち着かせるコメントを出した。彼らは、アメリカ政府の決定を遵守しつつ、Google Play や Google Play Protect などの各サービスは、中国製のデバイス上でまだ機能するだろうとコメントしている。

5月21日、アメリカ政府も新たな動きを見せ、3か月間 Huawei に対する規制を緩和し、現在ネット事業を行う業者が事業継続のためにアメリカ製商品を購入することを許可した。

Huawei はまた、現在使用しているデバイスへのアップデートを提供するためのアクセスも許可されている。

しかし、指定された一部の中国企業に対して、今後、アメリカ政府の許可なく生産用のアメリカ製の部品やパーツの購入、新しいソフトウェアの利用などを禁じられている。

5月20日、Huawei は今後のソフトのアップデートについて、「Huawei は、世界中の既に販売済の商品や在庫品、既存する全ての Huawei と Honor 社のスマートフォン、タブレットに対し、セキュリティのアップデートおよびアフターサービスを引き続き提供する」と発表し、ユーザーの混乱を鎮静化することに躍起となっている。

(VnExpress 5月21日)

***** インタビュー *****

南北高速道路建設、専門家にインタビュー：「中国に注意せよ」

「私は国内企業でも、工事を受注して実行が可能だと信じています」

首相研究委員会元委員で、経済専門家の Pham Chi Lan 氏は、Nguoi Lao Dong 紙のインタビューで語気を強めた。

Q：最近開催された南北高速道路建設事業における国会経済委員会の検討会議で、交通運輸省 Nguyen Nhat 大臣は BOT 形式で進められる南北高速道路建設の 8 件のプロジェクトが現在抱える問題として、国内の民間企業は十分な基準を満たす力はなく、日本、アメリカ、イギリス、フランスなどの海外投資家が難色を示している中、唯一関心を示しているのは中国企業だと発表しました。この点について、ご意見をお聞かせいただけますか？

A： 私は大臣の評価に驚きました。ベトナムが統一されて 44 年、ドイモイ政策が施行されて 30 年が経ちました。なぜ、国内企業にはこれらの事業を実現する力がないと言えるのでしょうか？

654km に及ぶ道路を 11 のプロジェクトに分け、その内 3 件を公的投資で、残りの 8 件

を BOT 形式で進めていくとして、プロジェクト 1 件につき、それぞれ 4~6 車線の約 60km の道路を作るわけですが、国内の民間企業にできないというのが信じられないのです。

厳しい戦争の経験し、何もかもが足りない状況で、私たちはホーチミンルートを作り上げました。90 年代になり、私たちはこのルートを「Truong Son 道路」として、以前よりも良質な道路に作り替えました。その時に比べれば、現在は様々な条件が整っているのに、どうして外国企業にばかり頼ろうとするのでしょうか。

国内民間企業は、これまで様々なプロジェクトを実現してきました。Sun Group の投資による Ha Long-Van Don 高速道路と Van Don 空港、Deo Ca グループによる Deo Ca トンネルプロジェクトなどをはじめ、様々な道路建設プロジェクトで国内民間企業が投資主、または施工主を務めてきました。これら、国内企業の実績を正しく評価すべきだと思います。

Q: それでは「国内民間企業には、プロジェクト実現の十分な基準を満たす力はない」という大巨の発言は、どのように理解すればいいのでしょうか？

A: ここで問題になっているのは「基準」です。つまり交通運輸省、またはそれに準ずる機関が国内民間企業を選別するために「規定」を設けたところですが、国内投資家、国内企業はこの規定に準ずる能力が無いなどと表明しているわけではありませんし、これまでの実績や成果をないがしろにするような評価をして欲しくありません。

Q: これは国内事業者や投資家を低く評価しているということですか？

A: 私は彼らがそうしているとは思っていませんが、恐らく意図的にこうした規定を設けたのだらうとは思っています。しかし、実際のところ、ベトナム企業は交通運輸省が考えているよりも、はるかに成長していますし、実現可能な能力も身につけています。

私は、彼らが提示した「規定」が心配でなりません。誰がこの「規定」を出したのか、そして、周りの意見は聞かなかったのでしょうか？

規定というのは人間が作り出したもので、修正は可能です。国家が間違った規定を出したのなら、国家はその規定に従うのではなく、国内民間企業に門戸を開くためにも、それを修正しなければなりません。

中国以外の海外投資家が関心を示さない規定とはどういうことでしょうか？

そこから解ることは、その規定が非常に複雑なのか、それともはっきりしていないのか、どちらかということです。

私はこの規定の修正を提案します。少なくとも、国内企業が合弁でも基準を満たせるような規定にするべきです。

Q: 事前資格審査書類に、交通運輸省は企業の財務能力を評価する基準の中で、少なくとも 60% を満たしていなければならないとしています。この規定は、国内投資家の入札を拒んでいるように感じますが、この点はいかがお考えですか？

A: 私もそのように感じています。もちろん、ほとんどの国内企業にはこの巨大なプロジェクトを実現する財務能力はまだないかもしれませんが、国内企業同士で協力すれば可能であると考えています。国内企業を蚊帳の外に追いやるような規定は出すべきではありません。

南北高速道路建設事業で、施行主を選定する際、国内企業を発展させ、雇用を創出し、国内企業にチャンスを与えるために、私たちは優先して国内企業を選定する権利があります。資金的に厳しい状況の中でも、国内企業に知恵と力を出し合ってもらい、こうした大きなプロジェクトを実現することで、国内企業は大きく成長できるのです。

Q: では、そうした厳しい状況で、国内企業が選定されるチャンスはあるでしょうか？

A: BOT 形式で進められる 8 件のプロジェクトに関して、国内企業はプロジェクトを実現することができると考えています。

私は選定基準に関する規定を修正すべきだと提案します。特に投資家の財務能力に関する規定を修正しなければなりません。もし財務評価基準の 60% を満たしていなければならないという規定があるのなら、国内企業同士で協力させるべきで、企業ごとに評価すべきではありません。

もう一つ重要な点として、外国企業についても触れたいと思います。特に中国企業に関しては要注意です。

彼ら中国企業はこのプロジェクトへの関心を示していますが、投資は彼らの資本から実行されるわけではありません。そのバックには中国という巨大国家がついており、中国の各銀行は企業に融資する準備が整っているのです、入札基準を満たすことができるのです。

一方、残念なことにベトナムでは、各銀行は国内企業への融資を渋っていることから、国内企業が財務基準を満たすのは非常に難しいのです。また、国内企業で基準を満たす資金力を持つ企業があったとしても、彼らは交通インフラ開発分野には、現時点ではあまり関心を示していません。

Q: BOT 形式のプロジェクトを実現するために、投資家は入札規定による障害だけでなく、銀行から融資を受ける際の厳しい条件にも苦しんでいると思いますが、この点については？

A: 全くその通りです。融資に関して言えば、中国は低金利でお互いに資金を融通し合っていますが、ベトナムはそうではありません。

Cat Linh-Ha Dong 鉄道プロジェクトがそれを証明しています。このプロジェクトは初期投資と比較して、借金は膨らみ続け、現在私たちはどれだけの負債を背負っているのかわかりません。しかも、着工して 10 年が経ちますが、また完工していないのです。

こうしたことから、資本で比較すべきではありません。比較材料として資本を持ち出せば、ベトナム企業に勝てる見込みはありませんし、高い利益も期待できません。

Q: 中国が施工主になった案件として、Cat Linh-Ha Dong 鉄道プロジェクトの問題に言及するのはもちろんです。交通運輸省が南北道路建設事業の入札を進めている中で、思うところはありませんか？

A: 私は中国の投資家が同プロジェクトに関心を示していることに強い不安を感じています。我々が心配するのは当然のことでしょう。

ある市場で野菜を売っている女性が言っていました、「中国企業は汚くずさんなのに、なぜまた中国を選ぶのか」と。一般庶民ですら、このように感じていることに驚きますが、プロジェクト責任者はそれでも中国企業を選ぶのでしょうか。

南北高速道路プロジェクトの8件全てに中国企業が選定されたら、これらも Cat Linh-Ha Dong 鉄道プロジェクトのように長引くのではないかと私は恐れています。そして、今彼らが落札を諦めたり、落札者がいない場合、再入札となれば、彼らは入札価格を2倍、3倍に引き上げてくることも私は恐れています。

(Nguoi Lao Dong 5月13日,P.3)